

平成24年度 芦別市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 16,465	千円 10,969,859	千円 183,816	千円 2,340,765	% 21.3%	% 20.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

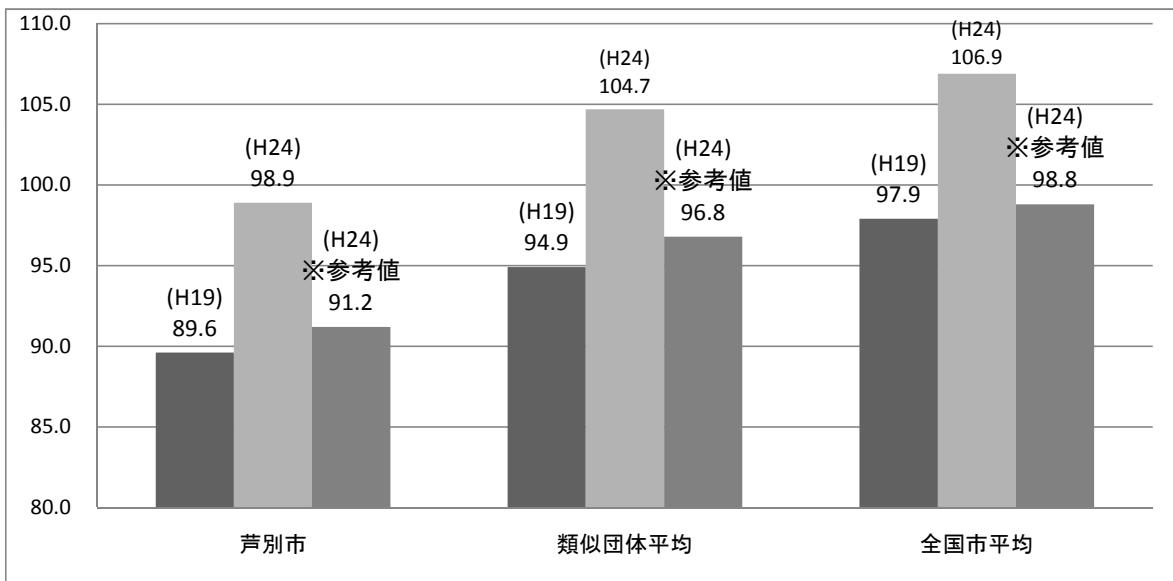
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 265	千円 1,026,667	千円 129,734	千円 361,165	千円 1,517,566	千円 5,727	千円 5.808

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 特別職の給料～市長20%、副市長15%、教育長15%削減
- 特別職の職務加算～凍結
- 一般職の給料～5%削減
- 管理職手当～部長40%、課長50%削減
- 期末手当・勤勉手当の職務加算～凍結

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

- (注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	43.7 歳	320,743 円	353,826 円	341,321 円
北海道	45.4 歳	332,232 円	399,324 円	376,339 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	- 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
芦別市	51.4歳	20人	328,666円	349,539円	344,971円				
北海道	49.4歳	388人	328,968円	361,947円	360,869円				
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030円)	-	307,506円 (323,181円)				
類似団体	49.2歳	25人	307,716円	331,694円	320,458円				
民間事業者平均									

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21～23年の3カ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	43.0 歳	318,670 円	346,301 円	334,995 円
北海道	歳	円	円	円
国	43.2 歳	345,622 (373,766) 円	- 円	411,574 (443,968) 円
類似団体	38.9 歳	294,064 円	368,581 円	315,065 円

④薬剤師・医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	38.5 歳	283,453 円	321,685 円	296,953 円
北海道	歳	円	円	円
国	44.6 歳	290,608 (309,588) 円	- 円	329,579 (350,029) 円
類似団体	歳	円	円	円

⑤看護・保健師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	37.4 歳	286,181 円	299,607 円	297,595 円
北海道	歳	円	円	円
国	45.7 歳	298,203 (313,617) 円	- 円	326,642 (342,896) 円
類似団体	40.3 歳	298,503 円	348,002 円	311,094 円

⑥福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	43.6 歳	307,960 円	317,066 円	315,442 円
北海道	歳	円	円	円
国	41.0 歳	305,230 (326,961) 円	- 円	347,846 (371,712) 円
類似団体	42.8 歳	309,760 円	332,423 円	318,914 円

⑦消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	39.1 歳	288,378 円	327,465 円	312,967 円
北海道	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	38.6 歳	292,114 円	351,347 円	318,925 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置のないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		芦 別 市	北 海 道	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	163,590 円	165,312 円	163,986 (172,200) 円
	高校卒	133,095 円	134,496 円	133,417 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	131,005 円	134,496 円	-
	中学卒	- 円	-	-
税 務 職	大学卒	163,590 円	-	-
	高校卒	133,095 円	-	-
歯科衛生士・ 栄養士	大学卒	- 円	-	-
	短大卒	145,160 円	-	-
看 護・ 保 健 職	大学卒	199,310 円	-	-
	短大卒	193,705 円	-	-
福 祉 職	大学卒	163,590 円	-	-
	高校卒	133,095 円	-	-
消 防 職	大学卒	163,590 円	-	-
	高校卒	133,095 円	-	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(24年4月1日現在)

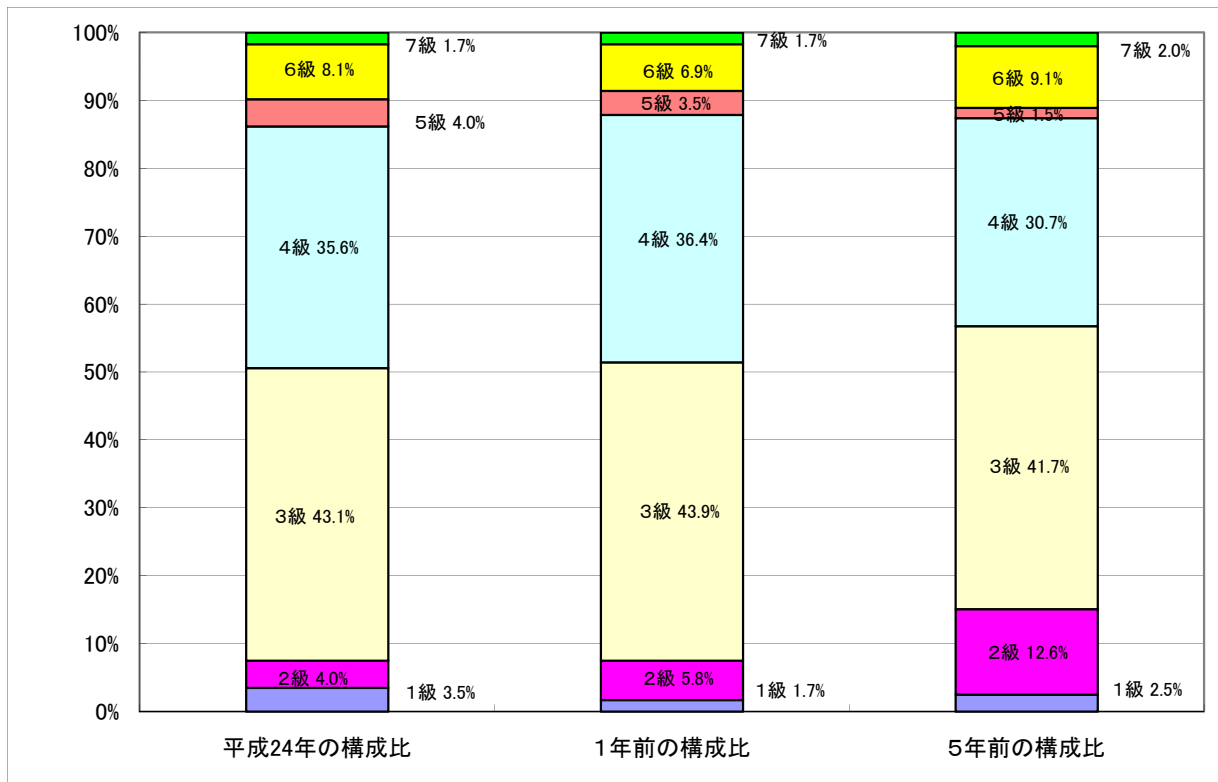
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大学卒	245,290 円	280,725 円	310,650 円
	高校卒	202,065 円	245,290 円	280,725 円
技能労務職	高校卒	191,710 円	231,420 円	277,305 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長又は総合施設長の職務	3 人	1.7 %
6 級	福祉事務所長、消防長、消防本部次長又は消防署長の職務、困難な業務を処理する課長、病院事務長、事務局長又は館長の職務	14 人	8.1 %
5 級	課長、病院事務長、事務局長、所長又は館長の職務、困難な業務を処理する主幹の職務	7 人	4.0 %
4 級	主幹の職務、係長、園長、主査の職務、極めて困難な業務を処理する主任の職務	62 人	35.6 %
3 級	主任の職務	75 人	43.1 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	7 人	4.0 %
1 級	定型的な業務を行う職務	6 人	3.5 %

- (注) 1 芦別市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成19年4月に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芦 別 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,347 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,550 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 (2.2) 月分 勤勉手当 (1.75) 月分 2.6 月分 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 (1.45) 月分 勤勉手当 (0.65) 月分 2.6 月分 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 (1.45) 月分 勤勉手当 (0.65) 月分 2.6 月分 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～5% 平成19年度より加算措置は廃止	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 芦別市の上段()内は、管理職手当の支給を受ける職員に係る支給割合である。
北海道及び国の()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

芦 別 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額	
・自己都合 14,432 千円	
・勸奨・定年 25,779 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

本市は、該当しません。

(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		4,951 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		95,212 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		17.9 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の収容及び患家の消毒に従事する職員	感染症患者の収容及び患家の消毒に従事	1回300円
社会福祉業務手当	ケースワーカー	生活保護法に定める現業事務に従事	月額5,500円
死体収容手当	収容取扱者	行旅死亡人収容取扱いに従事	1体2,900円
道路上作業手当	除雪作業従事者	午後5時から翌日午前8時までの間又は暴風雪若しくは大雪の気象状況下において行う除雪車による除雪作業に従事	日額450円
夜間特殊業務	消防職員	深夜に通信、受付業務等の勤務に従事した隔日勤務	1回1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	31,346 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	121 千円
支給実績(22年度決算)	27,607 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	103 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・1人(配偶者あり) 6,500円 ・〃(配偶者なし) 11,000円 ・特定期間の加算 5,000円 	同		38,442 千円	244,854 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 ・住宅所有者 2,500円 	異	住宅所有者にかかる 手当なし	20,015 千円	104,245 円
通勤手当	通勤のため公共の交通機関、自動車その他の交通用具を使用し、自宅から勤務箇所までの最短距離が2km以上ある職員に支給(徒歩通勤は支給対象外)	同		2,840 千円	30,213 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職のうち市長の指定する職を占める職員 <ul style="list-style-type: none"> ・部長 6% 課長 4% 	異	国における 俸給の特別調整額 と管理職員特別勤 務手当に当たる	6,480 千円	209,032 円
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> ・1時間当たり、給与額の135/100～ 160/100 	同		308 千円	61,600 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> ・1時間当たり給与額の25/100 	同		5,954 千円	126,681 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主で扶養あり 月額26,380円 ・世帯主で扶養なし 月額14,580円 ・その他 月額10,340円 	同		29,576 千円	101,986 円

※企業会計除く

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	633,000 円 (792,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円
	副 市 長	549,000 円 (646,000) 円	816,000 円 / 483,000 円
報 酬	議 長	366,000 円 (385,000) 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	320,000 円 (336,000) 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	300,000 円 (315,000) 円	450,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長	(23年度支給割合)	
	副 市 長	3.90	月分
退 職 手 当	議 長	(23年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.90	月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×5.126月×在職年数 給料月額×3.234月×在職年数	任期ごとに支給 任期ごとに支給

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

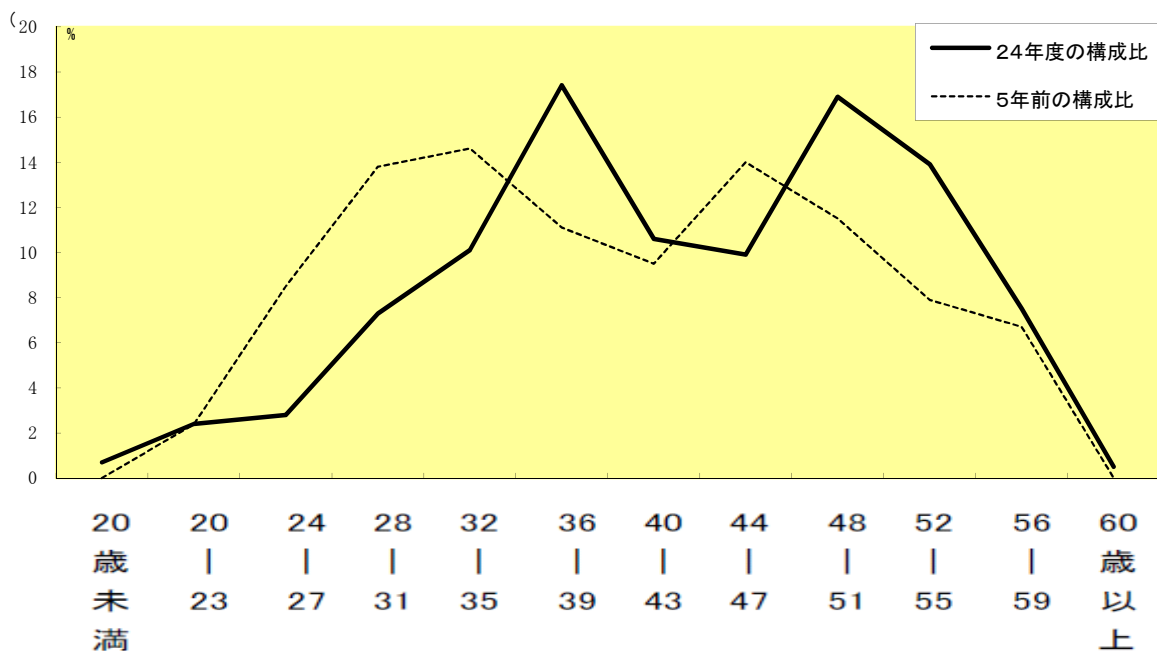
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	4	-1	事務の縮小に伴う減
		総 務	59	54	5	事務の増加に伴う増
		税 務	13	13	0	
		労 働	1	1	0	
		農林水産	12	12	0	
		商 工	8	8	0	
		土 木	16	18	-2	事務の縮小に伴う減
		民 生	41	42	-1	事務の縮小に伴う減
		衛 生	17	16	1	事務の増加に伴う増
		計	170	168	2	<参考> 人口1万人あたり職員数 103.2人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.70 人)
	教育部門	46	46	0		
	消防部門	49	49	0		
	小 計	265	263	2	<参考> 人口1万人あたり職員数 160.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.66 人)	
公 営 企 業 会 計 部 門	病 院	124	128	-4	欠員不補充	
	水 道	11	11	0		
	交 通			0		
	下水道	3	4	-1	事務の縮小に伴う減	
	その他	23	24	-1	事務の縮小に伴う減	
	小 計	161	167	-6		
合 計		426	430	-4	<参考> 人口1万人あたり職員数 258.7人	
		[556]	[556]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	10人	12人	31人	43人	74人	45人	42人	72人	59人	32人	2人	425人

(注) 教育長を除く

(3) 職員数の推移

部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	198人	187人	178人	175人	168人	170人	△ 28人 (△ 14.1 %)
教育	49人	50人	47人	47人	46人	46人	△ 3人 (△ 6.1 %)
消防	49人	49人	49人	50人	49人	49人	0 (0.0 %)
普通会計	296人	286人	274人	272人	263人	265人	△ 31人 (△ 10.5 %)
公営企業等会計	199人	177人	171人	169人	167人	161人	△ 38人 (△ 19.1 %)
総合計	495人	463人	445人	441人	430人	426人	△ 69人 (△ 13.9 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。